優位な立地環境 深まるいばらきの魅力

11月中旬に経済産業省が公表した2013年上期（1−6月）の工場立地動向調査によると、茨城県の県外企業立地件数は1位で、12年下期（7−12月）からの2期連続首位となった。東日本大震災とその後の東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害などで11年下半期には14位まで後退したが、国の優遇制度などを生かした企業誘致が功を奏し、順調な持ち直しが見られる。茨城県の魅力は何なのか。改めて探った。

県外企業立地 2期連続首位

生産工場立地に最適

2013年上期の「動向調査」では、工場立地件数が全国1位（前年同期は8位）、面積が5位（同2位）、県外企業立地件数が1位（同4位）と全項目で久し振りに上位となった。茨城県も含め、全国的に太陽光発電事業の立地が増加する中、太陽光関係の立地を除いても件数で3位、面積で1位、県外立地件数で1位と好成績。首都圏に生産工場を建設する最適な場所として茨城県が企業担当者に周知されていることがわかる。

特に県外からの企業誘致の前戦にある東京の窓口の産業立地推進東京本部の評判が高い。「宮田達夫本部長と話しをさせてもらったことが決め手になった」（合屋純一ネツレン取締役）など、県内に工場立地を決めた多くの関係者が口を揃える。

また、東日本大震災後に創設された各種優遇制度が茨城県の変わらない立地優位性や企業誘致の前戦窓口の評判を下支えしていることも事実だ。

「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」は、工場、物流施設を新設する場合に土地、建物、設備の総額に対して、1社で最大30億円を限度に4分の1以内を補助する制度。原子力災害の影響を受けた茨城・栃木・宮城の3県を対象とした総額140億円の企業立地補助金で、現在三次募集が14年1月20日まで行われている。

「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」は、製造業と事業所向けサービス業のうち、用地の取得から生産設備の設置までの経費が対象。投資額に応じて一定の雇用の創出が条件。茨城県内では沿岸9市町村と水戸市が対象。一社当たり30億円を上限に、大手企業は5分の1以内、中小企業は4分の1以内を補助する制度で、今月中にも二次募集が始まる見通しだ。

さらに「茨城産業再生特区」は、津波の被害を受けた沿岸地域など13市町村を対象に、14年3月までに機械・装置を設置した企業は100%その年に償却できるなど、16年3月まで優遇措置が受けられる。こうした優遇制度について、県は毎年秋に東京で産業立地セミナーを開いており、今回も宮田本部長が来場者に対して、県内立地を熱く呼びかけた。

着実に建設が進む東京ガスの「日立ＬＮＧ基地」

「いばらき産業立地セミナー」には233社410人が参加した

各種優遇制度アピール

エネルギーインフラ強靱化

バックアップの重要拠点に

今回の産業立地セミナーで、大きなテーマとして取り上げられたのがエネルギーインフラの強靱化だ。今後想定される首都直下地震を踏まえ、橋本昌茨城県知事はこれまでにリスク分散の観点からいばらきの港や圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の重要性を強調してきた。これに加え11月のセミナーで安藤久佳関東経済産業局長は「首都直下地震・南海トラフ巨大地震を想定した場合、茨城の地が石油やガスをバックアップするエネルギーインフラの重要な拠点」と指摘している。

ガス供給については、東京ガスが茨城港日立港区内の県有地を購入。12年7月に「日立ＬＮＧ（液化天然ガス）基地」の建設が着工し、これと栃木県真岡市にある既存のパイプラインを接続する「茨城−栃木幹線」の建設も15年度の供用開始に向けて進められている。

同社が日立港区へのＬＮＧ基地建設と茨城−栃木幹線を計画した最大の理由は「供給拠点の二極化とパイプラインの多重化」（広瀬道明東京ガス副社長）にある。東京ガスのＬＮＧ基地は現在、東京湾に三つあるが、東日本大震災以降、エネルギーの安定供給が大きな課題となっていた。またパイプラインについては、17年度稼働を目指し、14年1月にも着工が予定される「古河−真岡幹線」や、調査が始まった「日立−鹿島幹線（仮称）」が建設されると、「東京湾を中心とする環状幹線と関東一連を結ぶ大きな環状幹線ができあがることで、より安定供給が可能になるのではないか」（同）としている。こうした背景もあり、茨城県と同社は11月に「茨城県における天然ガスインフラ整備の推進・加速に関する合意書」を締結。09年12月に締結した理念や精神を継承、発展させ、東日本大震災以降の新たな時代の要請に応えるべく、双方が協力して天然ガスのインフラ整備を目指していく。

また、企業誘致の面からも「関東一連を結ぶ大きな環状幹線」の供用の意味は大きい。「パイプライン供給がされれば、陸・海・空の広域交通ネットワークのある世界に開かれた茨城県の企業立地はさらに加速するのではないか」（同）としている。

◇

茨城県の企業立地は既存のエネルギーインフラのままでも十分、優位性があることは経済産業省の工場立地動向調査を見ても明らかだ。

ネツレンは常陸那珂工業団地（茨城県ひたちなか市）に関東地域の熱処理受託加工拠点を再編する形で中核拠点として茨城工場の操業を始めた。

「北関東一帯で土地を探していたが、物流コストやお客さまへのリードタイムの短縮につながる」（合屋取締役）ことを理由に茨城県を選んだ。

10月に竣工式を終え、14年4月操業予定のＨＡＸコーポレーション（茨城県高萩市）は、高萩市内に本社工場を構えた。同社は、日立建機と旋回ベアリング専業のアンテックス（東京都港区）が共同出資したジョイントベンチャー。高萩市土地開発公社から工業団地内の土地を安価に購入でき、調達企業、納入企業への近さを魅力に上げる。

「現状はお客さまの工場にいったん運ぶことになっているが将来的には直接、常陸那珂港区にお客さまからお預かりしている部品を運び、海外に出していきたい」（八木良平社長）と港湾の直接の利用も視野に入れる。

◇

物流企業にとっては港湾環境の整備・充実も重要な判断材料だ。日立建機は物流機能を、日立物流が今年7月に着工を始めた「つくば物流センター」（茨城県つくば市）に集約することを決定している。日立物流がつくば市内の土地を選んだ理由の一つに「東京港に近いこと」（東日本営業本部）を挙げている。だが、東京港よりも常陸那珂港区に新物流センターが近いことから「コンテナ船が今後増えれば、将来的には常陸那珂港区を利用する可能性もある」（同）としている。

さらに物流企業にとって、広域交通ネットワークは重要なインフラ。今後、港湾や高速道路の整備だけでなく、物流企業に多く聞かれる国道の渋滞緩和策も必要と言えそうだ。

操業を始めたネツレン茨城工場

設備の据え付け工事が進むＨＡＸコーポレーションの本社工場

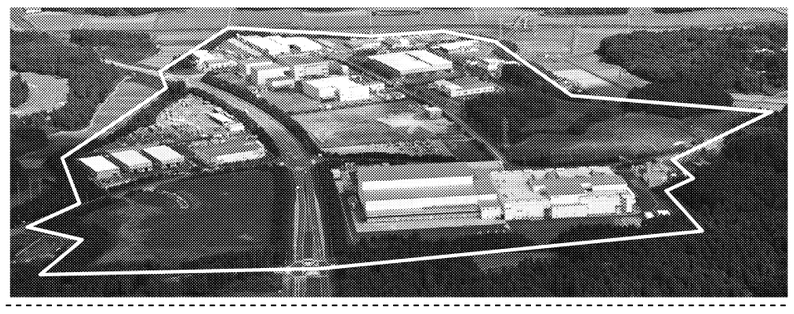
建設が進む日立物流の「つくば物流センター」

茨城県特集

『いばらき』への立地 補助金・特区など優遇制度が充実！

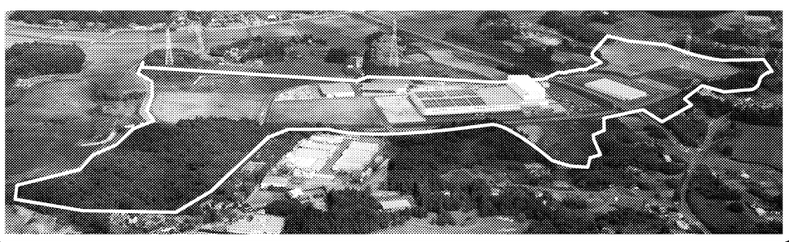
都心から約50km。圏央道阿見東I.C.から2km。
お求めやすい区画割、1〜6haの多様なニーズに対応。

㉒阿見東部工業団地



都心から約50km。圏央道稲敷I.C.から1.5km。
生産・流通に絶好のロケーション。東関道に接続するとさらに便利に！

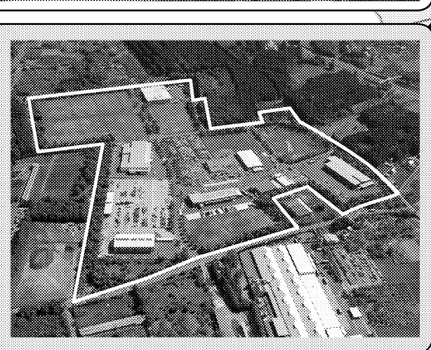
㉓江戸崎工業団地



3本の高速道路、4つのI.C.を使用可能。国道6号にも至近。
製造業はもちろん物流施設にも最適。

★「茨城産業再生特区」優遇税制適用可能

⑩茨城工業団地



★優遇制度が充実！ 沿岸の工業団地★

「企業立地補助金」　総額 1100億円！

●津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
●公募期間12月〜1月（予定）　●補助率 ½〜1/10
●土地＋建物＋設備 ＝ 最大限度額 30億円

対象団地 ❶❷❸❻⑬

対象市町村 北茨城市、高萩市、日立市、東海村、ひたちなか市、水戸市、大洗町、鉾田市、鹿嶋市、神栖市

URL　www.indus.pref.ibaraki.jp

「茨城産業再生特区」による思い切った税制上の優遇制度！

●沿岸部を中心とした13市町村　62の復興産業集積区域内
●法人税、固定資産税等最大で設備投資額の20%強が戻る大幅な優遇税制措置など

対象団地 ❶❷❸❺❻❼❽❿⑬

URL　www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/seisaku/sangyosaiseitokku.html

東北地方へのアクセスも良好！

❶南中郷工業団地

◆常磐道高萩I.C.から約3km。絶好のアクセス。
◆分譲価格9,800円/㎡〜と超安価！ 工業用水3年間無料！
◆団地特例により区画を有効活用可能。

★「企業立地補助金」・「茨城産業再生特区」優遇税制適用可能

高速I.C.を内包。北関道の全線開通でさらに便利！
小区画から大区画（30ha）まで対応可！

❼❽❾茨城中央工業団地（1期、2期、笠間地区）

お問い合わせ先
茨城県産業立地推進東京本部　TEL 03-3243-0845
茨城県企業局企画経営室　TEL 029-301-4938
公益財団法人 茨城県開発公社 企業誘致課　TEL 029-301-7005

詳しくは、ネットで検索　いばらきの工業団地　検索